

平成 24 年 9 月 11 日  
環境部地域エネルギー対策担当

## 国、都のエネルギー政策の動向について

### 1 国のエネルギー政策の動向

#### (1) エネルギー・環境に関する選択肢

国のエネルギー・環境会議、総合資源エネルギー調査会基本問題委員会等において、2030 年のエネルギー・環境に関する選択肢について、全国規模の意見聴取会やパブリックコメントを実施している。

##### < 基本的な方向性 >

再生可能エネルギーの導入拡大、省エネルギーのさらなる推進  
環境負荷に最大限配慮しながら化石燃料を有効活用

2030 年のエネルギー源として、原子力の比率を 0 %、15 %、20 ~ 25 %  
とする三案を国民に提示、国民の意見を聴取

#### (2) 電力自由化の議論

現在、総合資源エネルギー調査会基本問題委員会、電力システム改革専門委員会などにおいて、送発電の分離、小口需要家への新電力の門戸開放など、電力自由化の議論が行われている。

### 2 都の動向

「2020 年の東京」計画において、

目標 1 高度な防災都市を実現し、東京の安全性を世界に示す

目標 2 低炭素で高効率な自立・分散型エネルギー社会を創出する

などの目標を掲げており、

100 万 kW 級のコンバインド式天然ガス発電所の設置

東京電力が再稼働を余儀なくされている老朽火力発電所の設備更新に

民間参入を検討するプロジェクトチームの発足

再開発事業と連動したコージェネレーションシステムによる 50 万 kW  
の電力導入

戸建住宅への太陽光発電 90 万 kW 導入（戸建 6 件に 1 件は太陽光発電  
を設置）

ごみ発電による 10 万 kW の新たな創出

スマートシティの実現に向けたリーディングプロジェクトの展開

等を展開する予定としている。